

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成瀬 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	493	△23.4	△52	—	△41	—	△43	—
21年3月期第3四半期	643	—	△37	—	△40	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△768.78	—
21年3月期第3四半期	△759.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
22年3月期第3四半期	1,883	—	1,793	95.2	—	円 銭 31,505.36
21年3月期	1,949	—	1,837	94.2	—	円 銭 32,274.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,793百万円 21年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	726	△6.7	△120	—	△114	—	△118	—	円 銭 △2,075.31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	56,928株	21年3月期	56,928株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	56,928株	21年3月期第3四半期	56,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な金融危機の影響を受けながらも経済対策により急速な悪化に一部持ち直しの兆しが見られるものの、円高・デフレ傾向等の国内経済の先行き不安により、企業収益は依然として低迷しており、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような中で、当社は既存市場の拡大、新製品の事業化と共に原価低減、一般管理費削減に努力してまいりました。具体的には、営業・マーケティング本部では製造本部との連携により大手エレクトロニクスメーカーからの受注確保に注力し、昨年実績には及びませんが、期初予想に近い実績を上げることが出来ました。

更に開発本部との連携により、パルスインジェクターの新規顧客開拓を進めましたが大手企業等による研究開発費圧縮の影響を受け、前年実績比で大幅減少となりました。しかしながら、市場投入して3年を経過し、ユーザーも着実に増加しつつあります。また、高熱伝導性で絶縁性の高い新材料「エポクラスター・クーリエ」も市場の反応がかなりあり、関連ユーザーによる評価結果がそろそろ期待できる段階となっています。

原価低減につきましては、工程改善、不良率ダウンなどの活動を強化すると共に、粗利益アップを計りつつ、一般管理費削減も昨年比で若干減少する等一定の成果を上げつつあります。

事業別の状況は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業であるパルスインジェクター及び精密成形品の当第3四半期累計期間の売上高は、353百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碼子、成形碼子用複合材料及び金型部品の当第3四半期累計期間の売上高は126百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

その他事業

医療品容器の異物検査事業の当第3四半期累計期間の売上高は13百万円（前年同期比75.3%増）でありました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は493百万円（前年同期643百万円、前年同期比23.4%減）、売上総利益は198百万円（前年同期230百万円、前年同期比14.3%減）、営業損失は52百万円（前年同期37百万円）、経常損失は41百万円（前年同期40百万円）、四半期純損失は43百万円（前年同期43百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①当第3四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は1,883百万円となり、平成21年3月期末に比して66百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少77百万円によるものです。また、純資産は、1,793百万円となり、平成21年3月期末に比して43百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成21年3月期に比して1.0ポイント増加の95.2%となりました。

②当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは41百万円（前年同期4百万円の収入）の支出となりました。主なマイナス要因は、税引前四半期純損失41百万円及び未払消費税等の減少5百万円等であり、主なプラス要因は、減価償却費の10百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円（前年同期43百万円の支出）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円（前年同期2百万円の支出）の支出となりました。要因は、長期借入金の返済2百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は77百万円となり、当第3四半期末の現金及び現金同等物期末残高は、132百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました通期業績予想に対する修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、下の表のとおり、継続的な営業損失が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

	第16期 平成19年3月期	第17期 平成20年3月期	第18期 平成21年3月期	当第3四半期 累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
営業損失（百万円）	83	110	108	52
経常損失（百万円）	88	122	112	41
四半期（当期）純損失（百万円）	92	156	236	43
営業キャッシュ・フロー（百万円）	△69	△112	0	△41

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

当社を取り巻く外部環境は、今後も厳しい状況が継続するとの判断から平成21年3月期に外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。

①売上高について

今後もコア事業に経営資源を集中し、自社の強みをより強化します。

複合材料の開発（例、ナノコンポジットや絶縁性と高熱伝導性を併せ持つ複合材料の開発）と用途開発を含めたパルスインジェクター関連製品の開発に今後とも経営資源を集中していきます。

他社との協業による事業拡大を推進します。

営業の施策としては、新たな顧客・用途開発になお一層力を注ぎ込みます。

②経費について

全社的に今後とも経費の削減を行っていきます。

③資金繰りについて

当第3四半期末の現金及び現金同等物残高が132百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は、1,152百万円となり、当第3四半期末から1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,366	1,230,167
受取手形及び売掛金	94,610	91,625
商品及び製品	10,987	8,250
仕掛品	21,886	23,729
原材料及び貯蔵品	15,830	25,158
その他	8,709	2,758
流動資産合計	1,304,391	1,381,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	317,421	323,325
土地	240,988	240,988
その他（純額）	16,003	0
有形固定資産合計	574,413	564,314
無形固定資産	565	0
投資その他の資産	4,026	3,801
固定資産合計	579,005	568,115
資産合計	1,883,396	1,949,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,734	25,494
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	4,020	6,276
賞与引当金	5,834	10,765
その他	40,444	49,765
流動負債合計	76,245	96,514
固定負債		
長期借入金	12,822	14,928
その他	791	1,060
固定負債合計	13,614	15,989
負債合計	89,859	112,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△841,165	△797,400
株主資本合計	1,793,537	1,837,302
純資産合計	1,793,537	1,837,302
負債純資産合計	1,883,396	1,949,805

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	643,680	493,284
売上原価	412,683	295,224
売上総利益	230,997	198,060
販売費及び一般管理費	268,273	250,791
営業損失(△)	△37,276	△52,730
営業外収益		
受取利息	5,878	5,275
助成金収入	—	6,019
その他	425	583
営業外収益合計	6,304	11,879
営業外費用		
支払利息	303	246
支払保証料	—	84
株式交付費償却	9,300	—
その他	124	0
営業外費用合計	9,727	330
経常損失(△)	△40,699	△41,182
税引前四半期純損失(△)	△40,699	△41,182
法人税、住民税及び事業税	2,542	2,583
法人税等合計	2,542	2,583
四半期純損失(△)	△43,242	△43,765

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△40,699	△41,182
減価償却費	37,902	10,100
長期前払費用償却額	385	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,260	△4,931
受取利息及び受取配当金	△5,878	△5,275
支払利息	303	246
売上債権の増減額 (△は増加)	40,209	△2,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,519	8,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,722	△3,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,275	△5,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,471	△1,912
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,113	8,302
その他	7,972	△1,395
小計	6,383	△39,739
利息及び配当金の受取額	92	73
利息の支払額	△308	△271
法人税等の支払額	△1,885	△3,444
法人税等の還付額	—	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	△41,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,312	△19,368
定期預金の払戻による収入	19,258	19,315
有形固定資産の取得による支出	△42,122	△32,495
無形固定資産の取得による支出	△336	△606
差入保証金の差入による支出	△1,000	—
その他	—	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,514	△33,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,106	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△2,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,339	△77,855
現金及び現金同等物の期首残高	168,587	210,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,248	132,997

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。